

評価シート 様式

取組名	船が生まれ変わるまち室蘭プロジェクト		
実施団体名	国立大学法人室蘭工業大学	対象地域	北海道室蘭市
(代表団体名)	同上	推薦団体名	室蘭市

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	船が生まれ変わるまち室蘭プロジェクト		
実施団体名	国立大学法人室蘭工業大学	対象地域	北海道室蘭市
(代表団体名)	同上	推薦団体名	室蘭市

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	複合性:技術的側面、リサイクルシステムの検証、環境への配慮、資源の分別、国際的な労働環境への配慮、地域資源の利活用など複合的な観点から事業が構成されている。 先導性・モデル性:環境面、安全面で大きなマイナスを抱える途上国でのシップリサイクル問題の解決にもつながる取組であり、造船先進国、環境先進国たる日本の取組として先導性・モデル性は高い。 相乗効果・波及効果:新たな産業創出という点で、造船業や製鉄業にとどまらず広い産業分野への波及効果が期待できる。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)

本年度は事業のシステム構築を行う上での検証や調査の段階であり、技術的な側面、コスト効率、運用面、人的な側面でそれぞれ検証結果が得られている。今後は以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより本格展開に向けた継続的な展開が期待できる。

次年度以降については、本格展開に向け、シップリサイクルの事業スキームを確立させることが最大の課題であると考えられるため、それらの視点に立って各取組を行い、22年度以降の自立的展開を図るべきである。

具体的には、取組「廃船解体の実証実験等(廃船解体の実証実験の準備、廃船解体の実証実験、事業化に向けた検証)」については本格展開に向けた事業採算性等の検証に係る取組であり、必要と判断されるが、20年度の成果を踏まえ効率的・効果的に実施すべきである。